

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	救急医療対策事業	会計名称	一般会計		担当課	健康増進課	
		予算科目	4 款 1 項 1 目	事業番号	2005	所属長名	栗田計誠
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	田窪幸司	
法令根拠等	松山医療圏救急医療市町連絡会規約				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画における健康福祉都市の創造に向けてすべての市民が生涯にわたる健康づくりに取り組むことで、健康寿命の延伸を図ることができるよう事業を実施する。				事業の対象	伊予市民	
事業の目的	伊予地区及び松山医療圏域における第一次救急医療体制の確保と松山医療圏域における第二次救急医療機関の整備並びに初期救急医療施設及び救急患者の搬送機関との円滑な連携体制により、休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療確保を図ること。				昨年度の課題	医師の高齢化や不足に加え、コロナ禍の長期化による受診者数の減少等も懸念されることから、地域性に配慮した広域での体制維持に引き続き努めること。	
事業の内容 (整備内容)	伊予地区在宅当番医制運営事業、松山地区病院群輪番制病院運営事業、松山地区急患医療センター運営事業、松山地区小児救急医療支援事業				昨年度の課題に対する具体的な改善策	感染対策を行いながら、実施することができた。	

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)											
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績						
直接事業費	24,534	24,907	0	0	0	24,736	伊予地区在宅当番実施日数	日	66	66	34	66						
財源内訳													病院群輪番制実施医療機関数	件	14	14	14	14
国庫支出金	0	0	0	0	0													
県支出金	0	0	0	0	0													
地方債	0	0	0	0	0													
その他	2,182	2,199	0	0	0	2,199	二次小児救急医療実施機関数	件	3	3	3	3						
一般財源	22,352	22,708	0	0	0	22,537												
職員の人工(にんく)数	0.1	0.1				0	急患医療センター受診の伊予市民受診比率(前年度実績)	%	5.16	5		3.9						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794												
※ 直接事業費+人件費	25,318	25,686				24,736												
主な実施主体							伊予医師会 松山医療圏域事業	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		伊予地区在宅当番医制運営事業委託料3,741千円・松山地区小児救急医療支援事業等負担金9,362千円・伊予地区救急医療対策協議会分担金69千円								
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)							5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計						
							19,650	19,650	19,650	19,650	19,650	98,250						
成果指標	指標	松山市急患医療センター市町別受診者の伊予市民の受診割合(前年度実績) = 伊予市民の受診者数 / 松山市急患医療センター受診者総数 × 100				単位	%	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度						
	指標設定の考え方	救急医療体制の維持継続のためには、緊急時の適正受診が大切であり、緊急時の状態に応じた第一次・二次・三次救急医療機関の受診が必要である。松山市急患医療センター(第一次救急)の前年度のデータから伊予市民の利用状況の推移を考察し、松山市急患医療センターの利用割合の現状維持を図る。				⇒		目標	66	66	67	67						
	指標で表せない効果	休日の医療体制は必要不可欠であり、金額や数値だけでは評価できない。						実績	66	66								

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		休日、夜間の医療体制確保は必要であり、医師会等関係機関と連携を図っている。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	コロナ感染症の影響があるが、医療の適正利用の啓発を行った。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5						
	効率性	手段の最適性	成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
			市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	5						
		コスト効率	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。	4						
			コスト効率	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。	4						
			市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。	4						
一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業の方向性 所属長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 休日等の救急医療体制を維持する上で、今後も事業を継続していく必要がある。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 最善な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	5						
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検証の余地がある。	4						
			コスト効率	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						
			市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検証の余地がある。	4						